



第4回中小企業強靱化研究会

資料3

# 中小企業・小規模事業者の 防災・減災に向けた商工会議所の対応

2019年1月10日  
日本商工会議所

# 【参考】商工会議所の概要とミッション

- 商工会議所は、商工会議所法に基づく、**地域の商工業者を会員とする「地域総合経済団体」**
- 「**中小企業の活力強化**」と「**地域経済の活性化**」に向け、政府や地方自治体に対する様々な政策提言、小規模企業の経営支援、地域活性化に向けた諸事業や簿記など産業人材の育成等、様々な活動に取り組む。

中小企業・小規模事業者の活力強化

地域経済の活性化

総会員 125万会員

経営支援事業

地域活性化事業

各地商工会議所 515カ所

日本商工会議所

政策提言（意見・要望活動）

政府・政党

会員はあらゆる規模・業種の商工業者で構成。

（72.2%が小規模事業者）

- 会員は、業種別の部会に属し、意見を表明。
- 役員・議員が、商工会議所の意思を決定。
- 若手経済人で構成される**青年部(3.4万会員)**、女性経営者で構成される**女性会(2.3万会員)**を設置

商工会議所の創設は、1878(明治11)年

【1885(明治18)年までに全国で32の商法会議所が誕生】



東京商法会議所  
(1878年3月設立)  
初代会頭 渋沢 栄一



大阪商法会議所  
(1878年8月設立)  
初代会頭 五代 友厚

- 現在は商工会議所法(1953年)に基づき設置
- 職員数は9,521人(平均18.5人) [2018/3]  
・うち補助対象職員数は5,171人(平均10.0人)  
・うち経営指導員は3,411人(平均6.6人)

日本商工会議所の創設は、1922(大正11)年

- 現在は商工会議所法(1953年)に基づき設置



日本商工会議所  
第19代会頭 三村 明夫

<第6条>商工会議所は、その地区内における商工業の総合的な改善発達を図り、兼ねて社会一般の福祉の増進に資することを目的とする。

現場主義、双方向主義の徹底の下、幅広い意見を取りまとめて政策提言

(主な政策提言項目)

経済対策、中小・小規模企業対策、税制・社会保障制度、観光、経済法規、TPP・EPA、雇用、外国人労働者、エネルギー、環境、知財・科学技術、規制改革、震災復興など

# 【参考】「経営支援事業」に関する商工会議所の主な取り組み

➤ 商工会議所は、経営指導員(約3,400人)を中核に、中小企業の経営課題や国の政策課題に応じた様々な経営支援を展開

## ＜消費税軽減税率等対策支援・生産性向上支援＞

○消費税引上げ・軽減税率導入に向け、積極的な支援を展開。

- ・巡回・窓口相談件数：2,324,058件(2013/4～2018/10)
- ・消費税軽減税率等対策セミナー・講習会参加者数：594,434人(同上)
- ・事業者向け無料小冊子を累計約215万部配布  
→事業者から「フローチャート等の図解やチェックリストが便利で分かりやすい!」と好評。
- ・事業者向けチラシを作成・配布
- ・軽減税率対策補助金(レジ補助金)の周知



□消費税引上げに向けた価格転嫁対応支援

□軽減税率導入に向けた、記帳・会計対応(クラウド会計等)、レジ対応(モバイルPOSレジ等)の推進

□消費税平準化対策(キャッシュレス時の5%ポイント還元)に向けた、キャッシュレス化の支援

## ＜創業支援＞

○95%の創業支援事業計画において商工会議所が支援。

- ・市町の創業支援事業計画(産業競争力強化法)では、商工会議所地区509計画で483計画で、商工会議所が創業支援事業者等として支援。

## ＜金融支援＞

○マル経融資等により、小規模事業者等の金融ニーズに対応。

- ・マル経融資の推薦件数：24,284件(2017年度。2016年度23,893件)
- ・地方自治体の制度融資のあっせん件数：33,840件(2016年度)

## ＜事業計画策定・販路開拓支援(経営発達支援)＞

○「伴走型」の事業計画策定・実行支援を展開。

- ・経営発達支援事業の実績(2014年度と2017年度の比較)  
事業計画策定支援事業者数：約2.1倍  
フォローアップ実施事業者数：約2.6倍→売上増加事業者数：約8.1倍  
→粗利増加事業者数：約9.8倍

○販路開拓(小規模事業者持続化補助金)を強力に支援。

- ・採択件数：41,931件(2014年～2018年11月現在。災害型含む)
- ・採択者の声：「新規取引先等を獲得」53.7%、「売上増加」43.5%、「商工会議所の支援無しでは事業計画の作成は困難」76.4%

## ＜事業承継支援＞

○事業承継診断を踏まえ、きめ細かな事業承継支援を実施。

- ・事業承継相談窓口の設置、専門家・金融機関・行政との連携
- ・事業承継診断の実施、事業承継セミナー・個別相談会の開催
- ・「事業承継ネットワーク」への参画(事務局運営は17商工会議所)
- ・「事業引継ぎ支援センター」との連携(事務局運営は32商工会議所)

## ＜被災事業者の復旧・復興支援＞

○発災後、特別相談窓口を設置し、被災事業者に寄り添って支援。

○大規模災害時に、商工会議所経営指導員を応援派遣。

**商工会議所の経営改善普及事業(経営支援)の実績** 相談窓口数：515カ所


- 経営指導に従事する職員：5,171人(うち経営指導員3,411人)
- 相談・指導件数：約165万件(巡回約84万件・窓口約81万件)[2016年度末]  
集団指導(セミナー等)：1万3,394回開催、29万9,696人参加

※商工会議所地区の小規模企業数：約274万者(経営指導員1人あたり804者)


# 【参考】「地域活性化事業」における地域資源活用による商品の例

○全国の商工会議所では、全国市場をターゲットに、地域資源を活用した新たな特産品の開発を支援。  
 ○2006年度から、これまでに1,084のプロジェクトに取り組んでいる。


**小樽商工会議所（北海道）**  
 <しりべしの食材活用>  
 後志(しりべし)産の未利用果実を使った果実酒を皮切りに、「小樽美人」のブランド化を推進し、スイーツ等の商品開発が進む。また、小樽発の日帰りバスツアー「しりべしアグリツーリズム」の開発も進めている。




**恵庭商工会議所（北海道）**  
 <えびすかぼちゃでスイーツ開発>  
 恵庭市の代表的な特産物「えびすかぼちゃ」を使用したペーストを開発。規格外等で農協が引き取らないえびすかぼちゃを加工し、かぼちゃプリン、スイートポテト、かりんとう饅頭といったスイーツを次々に生み出す。




**美幌商工会議所（北海道）**  
 <豚番まるまんま、アスパラスープ>  
 地元高校生が、規格外の地元野菜を餌に飼育した豚から日本初となる醤油を開発。現在は、市内飲食店等でこの豚肉醤油を活用したオリジナル商品の開発が進められている。また、約50戸の生産者と連携し、販売に不要な切り下を加工したアスパラガスを使ったうどんの販売をスタートしている。



**出雲商工会議所（島根県）**  
 <「食べるお守り」シリーズがナチュラルローソンで発売>  
 出雲国風土記に記されている薬草「アカメガシワ」を活用し、「大豆と米粉のシリアルバー」「米粉のクッキー」を開発。いずも薬草女子部が中心となり、販売先をナチュラルローソンに決めて商品開発を行い、商品コンセプト、パッケージ、食味ともに高評価を得て成約した。




**長井商工会議所（山形県）**  
 <地元産の菊芋で6次産業化を推進>  
 6次産業推進による地域活性化の観点から合同会社長井菊芋研究会を設立し、クラウドファンディングによる資金調達に成功。試作を重ね、菊芋チップス、菊芋のサプリメント、菊芋粉末を商品化。全国大手スーパーや通販カタログに採用されるなど、販路を広げている。




**弘前商工会議所（青森県）**  
 <りんごを地域資源に特産品開発を推進>  
 津軽の完熟りんごを原料に、丁寧に琥珀色に濃縮した果汁を独自の技術で発酵させ、さらにじっくりとオーク木樽で熟成させたりんご酢を開発。また、不要となったりんごの木を利活用し、食器等のテーブルウェアを開発。年間売上高は約800万円。




**萩商工会議所（山口県）**  
 <知られざる特産魚種を高級食材に>  
 これまで地元での流通が中心だった幻の魚「金太郎」(ヒメジ)を使い、行政や漁業者など地元関係団体が一体となって、新たな商品開発に着手。ヒメジと似た魚がフランス料理で利用されていることに着目し、地中海風に味付けしたオイル漬けを開発した。




**和歌山商工会議所（和歌山県）**  
 <和歌山ジンジャーエールの開発>  
 地元特産の生姜を活用し、JAわかやま等と「和歌山ジンジャーエール」を共同開発。これまでに4種類を販売しており、2010年に発売された第1弾の「生姜丸しぼり」は年間100万本の大ヒットとなり、全日空の機内販売にも採用された。




**小山商工会議所（栃木県）**  
 <かんぴょううどん、桑の葉加工食品の開発>  
 生産量日本一を誇る栃木産かんぴょうを活用し、粉末化したかんぴょうと地元産小麦を使ったうどんを開発。年間約800万円の売上で、かんぴょうの生産事業者の育成支援にもつなげていく。パッケージデザインが海外のデザイン賞を受賞するなど、うどん本体以外の面でも高い評価。また、地元産の桑を用いた6次産業化を推進。社会福祉法人と連携し、桑の生産から最終製品の製造を行うことで障がい者雇用の創出を実現している。



**大川商工会議所（福岡県）**  
 <特産品「あまおう」を使った紅茶を開発>  
 大川の特産品イチゴ「あまおう」を利用して、生産農家との二人三脚でリキュール酒を開発し、大ヒットさせた。一方で、開発の際に大量のイチゴが破棄されていたことから、そのイチゴを活用して、オリジナルのイチゴによる紅茶を誕生させた。




**千曲商工会議所（長野県）**  
 <「杏都」で商品開発>  
 千曲特産の杏を活用したジャム、シロップ漬け、アブリコット・ドリンク等を開発。飲食業組合などと協力体制を築き、ドリンクは市内10店舗で販




「杏都」は商標登録し、「杏都(きょうと)」[あんずのみやこ]ブランドとしてロゴ・カラーを統一し、取組みを進めている。


**厚木商工会議所（神奈川県）**  
 <新名産品「かぼす」を使用した商品開発>  
 地元の東丹沢7沢温泉郷で採れた新名産品「かぼす」を使用し、かぼす酒、スパークリングかぼす酒、かぼす発泡酒、和風マドレーヌ、かぼすレアチーズ大福、かぼすゼリーなど、多数の商品を開発。




**伊万里商工会議所（佐賀県）**  
 <伊万里食材から生まれたクッキー>  
 伊万里産の梨、伊万里産の黒米、佐賀のブランドイチゴ「さがほの香」を活用した「ふんわりくつきい」を開発。その他にも、伊万里のねぎを使ったネギスープ、伊万里牛ジャッキー、伊万里牛しぐれ煮など、地域の農産資源を活用した商品開発を積極的に推進している。




**須崎商工会議所（高知県）**  
 <須崎のうつぼで新名物を創造>  
 須崎市では古くから食されている「うつぼ」の特産品開発プロジェクトを実施。漁業協同組合との連携のもと市場調査を行い、「うつぼジャッキー」「うつぼの蒲焼」「うつぼのすき焼きセット」を開発。「須崎=うつぼの町」をPRし、今後商談を本格化していく。



**大和高田商工会議所（奈良県）**  
 <地域内でサプライチェーンを構築>  
 大和高田市一帯は江戸時代、綿栽培が盛んで大和木綿の産地として栄えていた。そこで、耕作放棄地を利用して綿栽培を復活させ、有機栽培・手摘みした綿を素材に染加工や化学処理をせず自然のままの風合いを活かした繊維製品を開発。綿の栽培から製品開発までの域内サプライチェーンを構築。



**八女商工会議所（福岡県）**  
 <八女産オリーブ栽培で商品開発>  
 八女茶に加え新たな収益の柱とするため、オリーブ栽培に着手。八女オリーブの石鹼、リーフティナー、ソルトを開発。八女の間田での課題解決のために害獣イノシシを活用したジビエ料理との連携も図る。



# 日本商工会議所の「中小企業・小規模事業者の防災・減災対策」に向けた主な対応

日本商工会議所は、各地商工会議所への以下のサポートを通じて、中小企業・小規模事業者の防災・減災対策を推進している。

## 1. 商工会議所自体のBCP策定支援

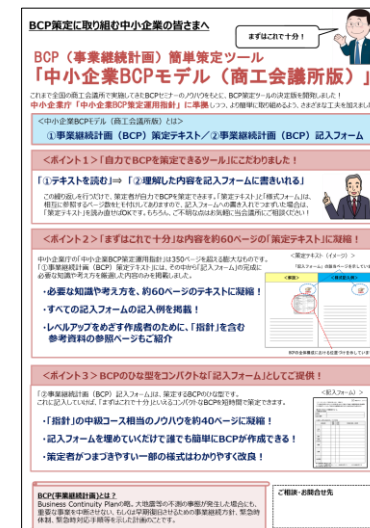
- ・「商工会議所のモデルBCP」の作成・提供
- ・「商工会議所BCP研修会」の開催
- ・各地商工会議所の先進事例の水平展開
- ・実践的なBCP策定と活用研究会（仮称）の設置
- ・商工会議所会計システムのクラウド化



中小企業向けBCPセミナーの様子

## 2. 中小企業・小規模事業者の防災・減災対策の推進

- ・「BCP策定マニュアル」の作成・提供（経営指導員用、中小企業用）
- ・「経営指導員向けBCP策定支援研修会」の開催
- ・損害保険会社との連携による「BCP策定セミナー・個別相談」の推進
  - 100商工会議所で開催。1,500社がBCPを策定
- ・損害保険会社との提携による「商工会議所会員企業向け損害保険」の推進
- ・国の施策（中小企業BCPマニュアル、中小企業防災・減災投資促進税制等）の周知



BCP策定マニュアルを紹介するチラシ



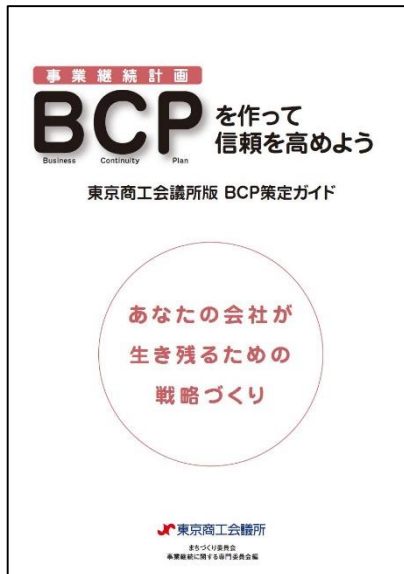
損害保険制度のパンフレット

◆「BCP策定ガイド」「BCPサンプル」を提供

パンフレット、ガイドブックの発行

[東京商工会議所(東京都)]

- ・東京商工会議所は、2012年2月、BCPパンフレット「BCP(事業継続計画)を作って信頼を高めよう」を発行。
- ・多くの企業から「より詳しいガイドを」との声が寄せられたため、2013年3月、より詳細な東京商工会議所版BCP策定ガイド「BCP(事業継続計画)を作って信頼を高めよう」を発行・公表。
- ・2008年からのセミナー参加者は、累計約600名。



BCPサンプルのホームページ掲載

[相模原商工会議所(神奈川県)]

- ・相模原商工会議所は、2013年4月、県の予算により、これからBCPを策定したい、見直しをしたい、という企業の参考としてもらうため、市内事業所が策定したBCPについて、個人名等を黒塗りしたサンプルをホームページに掲載。
- ・現在、複数業種14事例を掲載しており、BCP策定に取り組む中小企業の参考になるとともに、掲載企業は自社のPRにもつながっている。

BCP作成のすすめ (ひな型付録)

BCP-02 緊急事態発生時の危機管理体制

当社は、次のように「危機管理体制」における役割ごとの主要担当及び代行者を定める。

■ 危機管理体制表

役割	担当部署 (仮定)	役割の内容
責任者	社長・社長 (工場長)	①事業継続の判断 ②危機発生時の指示
総務課長	総務課長	①情報収集 ②関係機関との連携
情報管理・記録	情報管理課	①記録及び様式作成、確認状況の報告
業務担当	各部署	①業務継続に必要な業務の確保、実施 ②業務停止時の業務再開の準備
顧客連絡担当	営業課	①顧客への業務停止の連絡、説明 ②顧客からの問い合わせの対応
経理・簿記担当	経理課	①経理業務の継続の確保、実施 ②経理業務の停止時の業務再開の準備
従業員担当	人事部	①従業員及びその家族の安全の確認 ②従業員の帰宅支援 ③従業員が帰宅困難時の対応
危機対応担当	危機管理課	①危機発生時の対応 ②危機発生時の連絡調整
情報システム担当	IT課	①情報システムの稼働確認 ②情報システムの復旧作業の準備
施設・設備担当	施設課	①施設・設備の点検・点検 ②施設・設備の復旧作業の準備
地域連携担当	地域課	①地域連携の確保 ②地域連携の復旧作業の準備

注：役割等は仮定でもよい。

役割	メンバー	役割の内容
事業継続計画委員会	社長・社長	①早期対応 ②事業継続計画の立案
	工場長	③事業継続計画の立案 ④従業員教育
BCP策定委員	経理課長	①経理業務での検討 ②危機発生時の対応
	情報管理課長	③危機発生時の対応 ④危機発生時の指示

BCP作成のすすめ (ひな型付録)

BCP-09 重要な事業の選定

当社は、「重要な事業選定表」に基づき、大規模地震発生において優先的に復旧もしくは、優先的に継続する事業を選定する。

当社の重要な事業は、エコファクトリービジネスで製造の機械製造

■ 重要な事業選定表

製品・サービス等の事業の分類	顧客や社会などへの影響	自社の売上や生産物などへの影響	重要な事業
機械製造	大・中・小	大・中・小	○
機械製造	大・中・小	大・中・小	○
機械製造	大・中・小	大・中・小	○
機械製造	大・中・小	大・中・小	○
機械製造	大・中・小	大・中・小	○

「影響の大きい」は、大・中・小の3段階で判断を行う。 「重要な事業」は、「事業の発生」から発生した業務、設備などを活用して、事業の継続や回復を行う優先度の高い事業を選定してください。

## ◆中小企業のBCP策定を啓発、伴走支援

### 地域住民の健康に影響を与え得る 薬局のBCP策定を支援

[帯広商工会議所(北海道)]

- 帯広商工会議所は、2018年5月、BCPセミナーを開催(協力:帯広市、北海道経済産業局)。
- セミナー参加者の薬局は、大規模災害に地域住民の健康に直接影響を与え得る薬局という立場として、事業継続性の向上は重要な課題であると強く認識し、BCP策定に着手。
- 薬局等のBCP策定は他業種と比較しても遅れていると言われ、先行事例が多くない中、試行錯誤を重ね、レベルアップを図っている。



### 専門家派遣でBCP策定を支援

[三島商工会議所(静岡県)]

- 三島商工会議所は、2013年4月以降、国の「ミラサポ専門家派遣制度」(3回まで無料)を活用し、積極的にBCP策定を支援している。
- 具体的には、事業者訪問時、BCPに詳しい中小企業診断士が同行し、初回は経営者クラスに対して概要等説明、スケジュール確認等を行い、2回目以降は事業者が策定したBCPの内容を精査し、改善提案等を行っている(累計5社がBCP策定。他に1社が策定中)。
- 事業者からは、BCP策定の専門的支援に対し、感謝の声が寄せられている。



## ◆地方自治体と連携して、中小企業のBCP策定等を支援

## 県との連携

[鳥羽商工会議所(三重県)]

- ・鳥羽商工会議所は、2017年度から、三重県鳥羽地域の防災対策を主体的に推進。
- ・個社のBCP策定支援4社に加え、観光施設や大型旅館の集客連携、「まちづくりプラン(地域版総合計画)としての事前復興」に取り組む。
- ・それらを踏まえ、三重県は、2018年11月、国に対して、「中小企業の防災・減災対策の推進に向けた提言」を実施。

### 提言抜粋

- ✓ 中小企業支援の主要な担い手である商工会議所・商工会・中小企業団体中央会の支援により、中小企業によるBCP策定の実効性を高められる。そのため、商工三団体の機能強化を通じ中小企業の取組を推進すべき
- ⇒商工会・商工会議所の取組に対し補助金等によるご支援をいただきたい。(自治体予算からの追加支出が現実的に困難であることから、国からの補助金や特別交付税措置等が必要)

## 市との連携

[岐阜商工会議所(岐阜県)]

- ・岐阜商工会議所は、2018年7月、岐阜市が実施するBCP策定支援事業について、会報へのチラシ封入により、企業に対するPRを実施。
- ・岐阜市が実施するBCP策定支援事業は、「事業継続計画(BCP)セミナー」(年2回、無料)と「事業継続計画(BCP)策定支援補助金」(補助率2分の1、上限10万円)の2本立て。
- ・BCPセミナーには、累計100事業所126人が参加した。





# 商工会議所の「中小企業・小規模事業者の防災・減災対策」に向けた主な対応

## ◆県・損害保険会社や金融機関と連携し、BCP策定や災害時融資枠の設定を支援

### 県、東京海上日動等との連携

[甲府商工会議所(山梨県)]

[富士吉田商工会議所(山梨県)]

- 以下7者は、2016年10月26日、「事業継続計画(BCP)策定支援等に関する協定」を締結。

山梨県

東京海上日動火災保険株式会社

山梨県商工会連合会

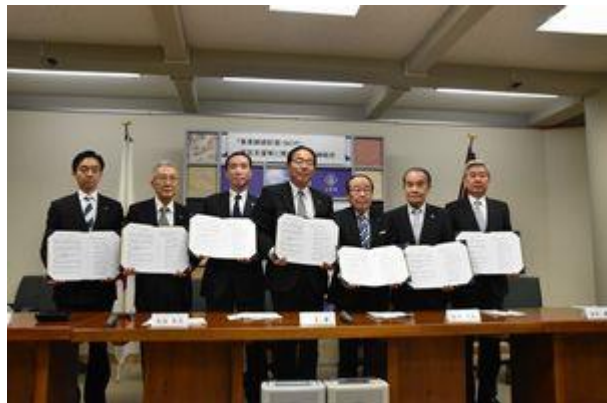
山梨県中小企業団体中央会

甲府商工会議所

富士吉田商工会議所

やまなし産業支援機構

- セミナーに累計79社が参加、25社がBCP策定。



### 商工中金、信用保証協会との連携

[沼津商工会議所(静岡県)]

- 沼津商工会議所は、2014年12月、商工中金、静岡県信用保証協会と連携して、「BCP特別保証制度」を創設。
- 同制度は、信用保証協会が扱う「災害時発動型の保証予約システム」で、事業者は、予め事前審査が通れば、災害時に商工中金から無担保で最大8,000万円の融資枠を得られる。
- 2016年3月、沼津商工会議所、商工中金、静岡県信用保証協会が共催したセミナーに参加した中堅製造事業者が第1号案件となった。



## ◆遠隔地の商工会議所同士が連携協定を締結

### 姉妹提携商工会議所間の防災協定

[檀原商工会議所(奈良県)]

[宮崎商工会議所(宮崎県)]

- 2014年、大規模な自然災害が発生し、被害が広域に及んでも被災商工会議所が被災事業者支援等を円滑に実施できるよう、離れた地域間で防災協定を締結(両商工会議所は2012年に姉妹提携を締結)。
- 被災商工会議所が、事業者の事業継続支援等の事業遂行が難しくなった場合、一方の商工会議所が職員を派遣し、正常な状態に戻るまで事業を支援する等の対応を行うこととしている。



### 防災・減災含む地域間の連携協定

#### <産業による接点>

[釜石商工会議所(岩手県)]

[袋井商工会議所(静岡県)]

[東海商工会議所(愛知県)]

- 2018年、製鉄所など「鉄」という繋がりから3商工会議所で防災・減災、災害時の協力を含む友好連携協定を締結。
- 相互地域で連携事業を実施、市民、事業者間の地域間協力の意識を醸成。

#### <インフラによる接点>

[静岡商工会議所(静岡県)]

[鹿児島商工会議所(鹿児島県)]

- 2012年、富士山静岡空港と鹿児島空港の空路就航に合わせ、空港立地商工会議所間にて、大規模災害発生時の復旧・復興等の相互支援にかかる連携協定を締結。

# 【参考】「災害復旧・復興」に向けた商工会議所の取り組み(東日本大震災時)

○東日本大震災(2011/3)の直後、被災地の商工会議所は、自らも大きな被害を受けたにもかかわらず行政と連携して、会員企業のみならず「地区内の事業者全体の支援」を実施。

- ・震災直後:企業の安否・被害確認、避難所への最新情報提供等
- ・復旧段階:行政への復旧支援要望、ワンストップ相談会(特別相談窓口)、グループ補助金利用企業への支援等
- ・復興段階:大都市での地元産品の販売、企業の販路回復・拡大支援、お祭り等観光客を誘致するイベントの開催、風評被害・風化防止キャンペーン等

○他方、日本商工会議所や全国の商工会議所は、全国ネットワークにより、緊急物資の拠出、義援金募集、被災地への職員(経営指導員等)応援派遣、政府に対する要望など、ヒト・モノ・カネ・情報の幅広い支援活動を展開。その後も、被災地への訪問キャンペーンや販路拡大支援、被災中小企業復興支援リース補助事業等の復興に向けた支援を実施した。

○現在も毎月、「東日本大震災復旧・復興支援本部会議」(先月は78回目)を開催し、復興状況を注視するほか、毎年2月に「東日本大震災からの確実な復興・創生に向けた要望」を決議し政府に要望するなど、一過性ではない「継続支援」を実施中。

全国514商工会議所127万総会員

## 全国の商工会議所は総力をあけて 被災地の復興支援を継続します!

被災地の商工会議所	 <p style="font-size: small;">企業の安否・被害確認</p>  <p style="font-size: small;">仮設商店街を早期設置</p>  <p style="font-size: small;">除染業務講習会を開催</p>  <p style="font-size: small;">福島産品を大都市で販売</p>  <p style="font-size: small;">東北のまつりをPR</p>  <p style="font-size: small;">福島キャラバン隊が上京</p>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <b>待ったなしの初動対応</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>○復旧対策本部の設置</li> <li>○企業の安否・被害確認</li> <li>○炊き出し、救援物資配布</li> <li>○避難所への最新情報の提供</li> <li>○津波で商工会議所ビルが全壊。仮設テントで被災中小企業の緊急相談を受付</li> <li>○仮設商店街を早期設置</li> </ul> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <b>緊急課題に的確対応</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>○行政への復旧支援要望</li> <li>○被災中小企業向けのワンストップ相談会の開催</li> <li>○仮設店舗・工場設置への支援</li> <li>○グループ補助金利用企業への支援</li> <li>○原子力災害の相談対応</li> <li>○遊休機械無償マッチングの対応</li> </ul> <p style="font-size: x-small; margin-top: 5px;">～受領した企業の声～ 「工作機械は事業再開に必要不可欠で、途方に暮れていた。全国の商工会議所会員企業の善意に、心から感謝したい!」</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <b>企業・地域の復興支援</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>○大都市での地元産品の販売</li> <li>○企業の販路回復・拡大支援</li> <li>○東北のまつりをPR <a href="http://www.tohokumatsuri.jp">http://www.tohokumatsuri.jp</a></li> <li>○第3回東北六魂祭(2013/6/1-2,福島市)</li> <li>○被災地訪問キャンペーン「今こそ、東北へ」</li> <li>○風評被害・風化防止キャンペーン(福島ありがとうキャラバン隊の全国行脚)</li> </ul> </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <b>震災直後</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>○迅速に支援活動を開始</li> <li>○日本商工会議所・岡村会頭が16被災地商工会議所を訪問</li> <li>○いち早い復興支援決議(商工会議所、青年部、女性会)</li> <li>○救援物資の拠出(5億円相当)</li> <li>○ボランティア(炊き出し等)</li> <li>○経営相談の要員を緊急派遣</li> <li>○義援金募金(28億円)</li> </ul> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <b>復旧段階</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>○被災地の復旧を支援</li> <li>○政府への要望が実現               <ul style="list-style-type: none"> <li>・復興庁の創設</li> <li>・大規模な復興財源(2兆5兆円)</li> <li>・グループ補助金の創設・拡充</li> </ul> </li> <li>○遊休機械の無償提供を呼びかけ被災地企業に寄贈(1889件)</li> <li>○再生パソコンを被災地に寄贈</li> <li>○タブレット端末を被災地に寄贈</li> <li>○物産展等のイベントを多数開催</li> </ul> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <b>復興段階</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>○復興支援を継続展開</li> <li>○被災地産品の物産展を実施</li> <li>○被災地企業の販路拡大支援</li> <li>○被災地で会議・イベントを開催</li> <li>○被災地産品購入の呼びかけ</li> <li>○福島県産品に対する正しい理解、福島県への訪問、福島県のPR支援を全国に呼びかけ</li> <li>○福島の米購入支援キャンペーン</li> <li>○被災中小企業復興支援リース補助事業の実施</li> </ul> </div>	全国の商工会議所
-----------	--	--	---	----------

企業と地域を元気にする「商工会議所」


日本商工会議所
<http://www.jcci.or.jp/>

(2013年3月11日付日本経済新聞朝刊)

# 【参考】「災害復旧・復興」に向けた商工会議所の主な取り組み

## 1. 西日本豪雨、北海道胆振東部地震に対応した取り組み

### (1) 地域経済の要である中小企業を全力で支援

#### ①被災事業所の事業再開等に向けた支援

- ・西日本豪雨：11府県内の126商工会議所が特別相談窓口を設置  
→527件の相談に対応（11月末日現在）
- ・北海道胆振東部地震：北海道内42商工会議所が特別相談窓口を設置  
→122件の相談に対応（11月末日現在）

#### ②熊本地震時のノウハウを生かした支援

- ・西日本豪雨：熊本地震の際の経営指導員のノウハウを学ぶ研修会を実施  
（岡山・広島・愛媛の3県で開催）

#### ③経営指導員の応援派遣

- ・西日本豪雨：被害が大きい地域へ県内の経営指導員を応援派遣。災害型小規模事業者持続化補助金やグループ補助金等の申請を支援

### (2) 商工会議所青年部・女性会による支援

#### 青年部の「災害時支援組合せ表」による連携支援

- ・日本商工会議所青年部では、平時にあらかじめ支援し合う青年部を決め、災害時に迅速な支援ができる「**災害時支援組合せ表**」を2013年に構築した。支援情報が不足し円滑に支援できなかった**東日本大震災時の教訓から整備**したもの。

- ・刈谷商工会議所青年部（愛知県）では、組合せ表をもとに、西日本豪雨で被災した井原商工会議所（岡山県）の支援を決め、講演会で集めた義援金を井原市に寄贈した。

- 新見商工会議所女性会（岡山県）は西日本豪雨支援として市に義援金を寄託



- 新宮商工会議所女性会（和歌山県）は西日本豪雨支援として市に義援金を寄託



### (3) 被災地を元気づける地域的な取り組み

#### 「姉妹都市・宇和島の物産フェア」

##### 【千曲商工会議所（長野県）】

- 千曲商工会議所は、市の姉妹都市である宇和島市（愛媛県）支援のため、しなの鉄道屋代駅で8～9月に「復興支援フェア」を開催。立ち寄った人が、商品を通じて宇和島市を知る機会になればうれしいとの思いで取り組み、売上も増加した。



- 沖縄商工会議所が広島県に義援金を寄贈



- 児島商工会議所（岡山県）青年部が街頭募金活動



- 東広島商工会議所青年部が被災地でボランティア活動



## 2. 東日本大震災 被災事業者の継続的な販路開拓支援・観光振興

- 東北六県商工会議所連合会（事務局：仙台商工会議所）が主体となり、商工会議所のネットワークにより、全国から有名百貨店等のバイヤーを招聘。
- 2013年4月から毎年1,000件程度の商談を継続して開催している。2013～17年度平均の当日成約率は約20%と一般的な商談会より高いのが特徴。

### ◆東北絆まつり（東北六魂祭）

- 2011年から東北六県の夏祭りを一堂に集めた「東北六魂祭」を実施。2017年からは「東北絆まつり」に改称して開催を継続している。
- 東北六県の県庁所在地が持ち回りで、これまでに8回開催し、延べ240万人を集客している。



### ◆東北復興水産加工品展示商談会2018

- 2018年6月に仙台市で開催。東北六県商工会議所連合会、全国水産加工業協同組合等が共催。
- 青森15社、岩手34社、宮城69社、福島10社の計133社が参加。2日間で5,600名が来場。当日の商談成立が92件（15.8%）。2019年以降も継続予定。



### ◆いわて・三陸けせん希望ストリート

- 大船渡商工会議所などが、2012年度より岩手県気仙地方（大船渡市・陸前高田市・住田町）の特産品販売会や写真展等を毎年東京で開催。2018年は10月6～8日に有楽町駅前で開催し、約4万人が来場した。



## 3. 熊本地震・九州北部豪雨の被災事業者支援

### ◆特別相談窓口を設置し、被災事業者の相談に親身に対応

- 熊本地震（2016/4）の際は、5～7月に、52商工会議所から延べ67人の経営指導員が派遣され、9,109件に及ぶ経営相談に対応。
- 派遣経営指導員は、国の災害型小規模事業者持続化補助金（熊本地震、九州北部豪雨。採択件数1,294件）や大分県と同補助金（津久見等豪雨。採択件数121件）の申請等も支援。



# 【参考】平成28年熊本地震の発災直後の「商工会議所青年部の初動対応」

九州ブロック商工会議所青年部連合会は、日本商工会議所青年部（日本YEG）と連携し、発災直後から、炊き出し支援や支援物資の提供・輸送などの緊急支援を、主に被害が大きい商工会地区で実施。

## 初期対応

### 4月14日（木）

- 九州商工会議所青年部連合会（九州ブロックYEG）は、地震の発災直後に、商工会青年部等と連絡協議会を立ち上げ、タイムリーな情報交換を可能とする体制を構築した。

### 4月15日（金）

- 九州ブロックYEGは、益城町（商工会地区）にて炊き出し支援を実施。
- 熊本県商工会議所青年部連合会（熊本県YEG）は、益城町商工会に支援物資（水、食料、ガスコンロ等）を輸送した。

## 大量の支援物資の提供・輸送

### 4月16日（土）

- 九州ブロックYEGのメンバー合計40～50人が、商工会地区である宇土市や宇城市、益城町、大津町に支援物資を輸送した。行政の手が届かないところに、本当に必要なものをピンポイントで届けることを目指し、例えば子供の多い避難所に粉ミルクを届けるなど、きめ細かな対応を実施した。

### 4月17日（日）

- 九州ブロックYEGは、4tトラック7台分の支援物資を、熊本市や商工会地区に輸送した。その際、自衛隊の支援が入っていない被災地周辺の避難所に支援物資を輸送するなど臨機応変な対応を実施した。

### 4月18日（月）

- 九州ブロックYEGは、物資が足りないと連絡があった宇土市や宇城市、益城町、大津町、菊陽町（いずれも商工会地区）に、4tトラック8台分等の支援物資を輸送した。また、益城町に1,700リットル分の給水スポットの立ち上げを行った。
- 日本YEGと九州ブロックYEGは、全国のYEGメンバーに対し、義援金の募集を開始した。

### 4月19日（火）

- 九州ブロックYEGは、宇城市や大津町（いずれも商工会地区）にそれぞれ3tトラック3台分、南阿蘇村（商工会地区）に3tトラック2台分の支援物資を輸送した。南阿蘇村への輸送については、前日（4/18）に南阿蘇村幹部から、「明日（4/19）は気温が低く、高齢者に温かい物をたべさせてあげたい」との要請を受けて、急遽、3,000個のカップ麺と水2,000リットルを調達し、輸送したもの。
- 熊本県YEGは、益城町（商工会地区）へボランティアを6名派遣。

### 4月20日（水）

- 九州ブロックYEGは、熊本市上下水道局からの依頼を受け、給水タンクの輸送や、市営団地に住んでいるお年寄りの住居まで水20リットルが入ったポリタンクの配布を行った。



（九州ブロックYEGによる支援物資の輸送）

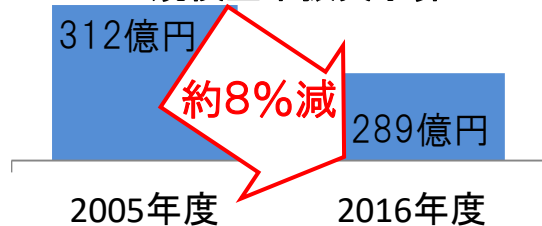
# 【参考】商工会議所による小規模企業支援の強化に向けた課題

## 【課題】マンパワー不足の解消、支援体制の強化

- 多くの都道府県では、小規模企業数が商工会議所経営指導員等の設置定数に反映されるため、小規模企業数の減少に伴い、これまで**経営指導員等数が減少**。現在、経営指導員1人あたりの小規模企業数は、全国平均で約800者。
- 2016年の小規模企業数は、2014年と比べて20万者減少(▲6.3%)しており、**商工会議所の支援体制がますます弱体化**する恐れあり。人口5万人以下の自治体の商工会議所において、仮に経営指導員が1人減少すると、経営指導員1人あたりの小規模企業数は、約1.5倍(422者→623者)となり、**経営支援に極めて多大な支障**が生じる。
- 2014年の**小規模支援法改正による伴走型支援**の実施、**経営課題の多様化・高度化**や**近年の様々な政策変更等**により、**1事業者あたりの業務は増え、経営指導員等はマンパワー不足**に。今後もさらに業務増となるため、**支援体制強化が急務**。

### 予算・人員は、三位一体改革後、減少

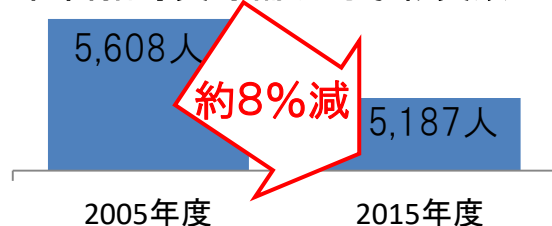
#### 都道府県から商工会議所向け 小規模企業振興予算



#### <都道府県別の状況>

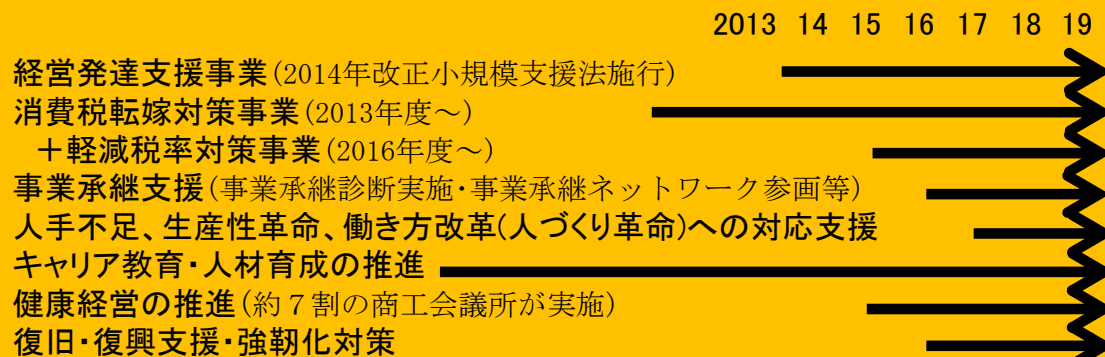
2005→2016年度で商工会議所向け小規模企業振興予算額が増加したのは8カ所のみ

#### 経営指導員等補助対象職員数



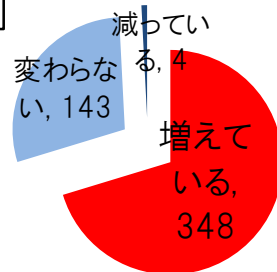
### 経営課題や政策が多様化し、業務が増加

#### 最近の新たな政策課題と経営支援での対応 — 国の政策課題に対応するため、経営支援内容が多様化 —



### 経営指導員は多忙に

(2016年度調査)  
2014年度比経営指導員  
一人あたり業務量



- ・2014年度と比べて残業時間が17%増加
- ・補助対象職員の残業時間が2014年度と比べて約28%増加 など

# 「中小企業の防災・減災対策の強化」に向けた課題

## 1. 意識向上・対策促進に向けた「インセンティブの創出」

- ・多くの中小企業は日々の業務に忙殺され、目前の売上・利益に直結しない「防災・減災対策（BCP策定等）」については、仮に必要性を感じても、緊急課題になっていないのが現状。



- 中小企業の意識を向上させ、BCPを含めた防災・減災対策を促進するためには、「インセンティブ」が必要。
- 例えば、防災・減災対策を行っている中小企業・小規模事業者に対して、「補助金等での優遇（補助上限額・補助率の引上げ、優先採択等）」「信用保証協会の保証料の減免」「税制優遇」等のインセンティブを措置することが考えられる。
- BCPを策定し、損害保険に加入した事業者がメリットを受けられるよう、「BCP策定費用や保険料の補助」も有用。また「セミナー等による周知・BCP策定支援」も必要。

## 2. 「小規模事業者向け」のBCPガイドラインの作成

- ・中小企業向けBCPガイドラインは、小規模事業者にとってハードルが高いのが現状。



- 「小規模事業者向け」のBCPガイドラインの作成・提供が有用。
- 経営指導員向け研修会における「BCP策定支援カリキュラムの追加」が有用。

## 3. 「商工会議所の経営支援体制の強化」

- ・通常の経営支援業務に加え、防災・減災対策や発災後の被災事業者支援を担う「商工会議所の経営支援体制の強化」（人件費、事業費、通信費等）が必要。行政や地域金融機関等との連携支援も必要。



- 都道府県等による「商工会議所の経営支援体制の強化」および「それに向けた対応」が必要。
- 「商工会議所と行政との連携」による支援体制の構築等が必要。報告書式等の統一化も必要。
- 「地域金融機関等との連携」による施策の周知、BCP策定支援の呼びかけが有用。